
第24回アジア証券人フォーラム（ASF）年次総会について

2019年11月3日～11月5日

去る11月3日(日)から11月5日(火)に、第24回アジア証券人フォーラム(Asia Securities Forum: ASF)年次総会がトルコ資本市場協会(TCMA)の主催によりトルコ イスタンブールで開催された。

本フォーラムは、本協会の提唱により、アジア大洋州地域における証券業界の交流と証券市場の発展に寄与することを目的に、1995年に発足したものである。メンバーの持ち回りで年次総会を開催しているほか、年1回研修セミナー¹を東京で開催している。

以下に今回の年次総会の概要を掲載する。

----- ○ ----- ○ -----

1) 開催期間

2019年11月3日(日)～11月5日(火)

2) 開催場所

トルコ(イスタンブール)、
コンラッド イスタンブール ボスポラス

3) 参加者

- ◆ 今回の総会には、アジア(2機関)、オーストラリア、台湾、インド(2機関)、インドネシア、イラン、日本、韓国、モンゴル、ニュージーランド、フィリピン、タイ(2機関)、トルコ、ベトナム(2機関)の13か国・地域18機関から約40名が参加した。
- ◆ また、総会の前後で関連会議を開催した、国際証券業協会会議(ICSA)のメンバー及び投資家教育国際フォーラム(IFIE)の事務局長も参加した。
- ◆ 上記以外に、現地トルコの政府機関、中央銀行、金融・証券関係機関及び主催機関トルコ資本市場協会(TCMA)の会員会社等約15名が参加した。

4) 今回の総会のポイント

- ◆ ASFの総会に合わせてICSAやIFIEの関連会合が同時に開催され、欧州・米州を含むグローバルな参加者を交えた議論が行われた。
- ◆ 新たに2機関(オーストラリア証券・金融助言業協会(SAFAA)及びスリランカコロンボ証券仲介者協会(CSBA))が加入し、ASFのメンバーは合計25機関(19か国・地域)となった。
- ◆ 総会では、トルコ政府投資局及び中央銀行のスピーカーによる基調講演のほか、各国・地域の市場の状況・課題についての報告、グローバルな参加者を交えて「デジタル革命とその資本市場への影響」、「SDGs達成における資本市場の役割」について、パネル・ディスカッションを行った。



¹ アジア太平洋地域の証券関係当局・業界団体のスタッフを対象とした、約1週間にわたる「ASF東京ラウンドテーブル」を、本年は9月2日～7日に開催。

- ◆ 前回の総会で採択された「SDGsの推進に関するバリ宣言」のフォローアップとして、ASFが実施・公表したアジア太平洋地域におけるSDGs/ESG投資に関するサーベイの結果を報告した。(別添参照)
- ◆ 現行の規約でASFの参加機関はアジア・太平洋地域の証券業界団体に限定されているが、業界団体が存在しない法域の参加を想定したメンバー資格の変更についての議論を開始した。
- ◆ 次回総会は、2020年11月にインド ジャイプールで開催されることがアナウンスされた。

主なセッションの概要は、以下のとおり。

1. 事前会合(11月3日(日))

- ASFの常設事務局を務める本協会が議事を進行し、ASFの運営等に関する以下の内容について議論した。
- SDGsワーキング・グループの活動報告・予定として以下の内容が紹介された
 - ・ SDGs/ESGに関する実態調査の取りまとめ・公表
 - ・ 今回のASF総会での発表(2日目 フォローアップ・セッション)
 - ・ 今後の活動について
- ASFメンバーについて
 - ・ オーストラリア証券・金融助言業協会(SAFAA)とスリランカ コロンボ証券仲介者協会(CSBA)の新規加入と組織概要が紹介された。
 - ・ 現行の規約でASFの参加機関はアジア・太平洋地域の証券業界団体に限定されているが、業界団体が存在しない法域の参加を想定したメンバー資格の変更についての議論を開始した。
- 2020年以降の年次総会の開催地は以下のとおりとすることが確認された。
 - ・ 2020年 インド
 - ・ 2021年 モンゴル
 - ・ 2022年 ベトナム
 - ・ 2023年 ニュージーランド



2. IFIEアジアチャプター会合(11月3日(日))

- ASF総会開催の機会を捉え、投資者教育国際フォーラム(IFIE)アジア地域支部の中間会合が同時に開催された。本協会の石倉執行役がIFIE議長として挨拶を行い、国際部の宮原専任主事がアジアチャプター議長として議事を進行した。
- メンバーもしくはオブザーバーとして、日本、韓国、中国、香港、インドネシア、フィリピン、ベトナム等から約20名が参加した。
- IFIE事務局長のキャサリン・エドモンドソン氏より、IOSCO新興市場委員会でのIFIEの活動概要等、最近のIFIEの活動状況について説明があった。また、2019年の世界投資者週間への貢献の事例として、日本でのオープニング・セレモニーの開催ビデオを紹介した。

- 以下の参加機関が事例紹介を行い、それに対する各国の取組み状況等についての意見交換を行った。
 - ・ トルコ資本市場協会（TCMA）と提携して金融教育の普及を手掛ける NGO のハビタット協会は、若年世代を主な対象として金融知識の普及活動を行っていることを説明した。
 - ・ ボンベイ証券取引所参加者協会（BBF）は、自国の人口に占める個人投資家（株式や投資信託の保有者）が低い現状を紹介。若年世代を主な対象として、セミナーや広報誌を利用して金融教育の普及活動に努めていることを説明した。
 - ・ 韓国金融投資協会（KOFIA）は、韓国金融監督院と韓国中央銀行が 2018 年に実施した金融知識調査結果について、OECD 各国と比較しながらその概要を紹介した。
 - ・ 本協会からは、中央金融広報委員会が行った金融リテラシー調査結果の概要を、FINRA が行った同様の調査内容と比較しながら説明した。

3. メンバー会合（11月4日（月））

□ 歓迎挨拶

アルプ・ケレル トルコ資本市場協会会長

- 主催機関を代表して、トルコ資本市場協会（TCMA）のケレル氏が歓迎挨拶を行った。
- ゲストスピーカー、参加者への謝辞のほか、デジタル時代の環境下、ASF メンバー間の情報や意見の共有・交換等により、投資文化の醸成や資本市場の革新に向けて新たなメッセージが発信されることへの期待が表明された。



□ 基調講演 1：トルコ共和国への投資



ネジャメティ・カイマズ トルコ共和国投資局

チーフプロジェクトディレクター

- カイマズ氏は、トルコへの直接投資を促進する立場から、そのマクロ経済の状況等具体的な項目を挙げながらそのメリット等を説明した。
- トルコ経済は高いインフレ率を経験した時期もあったが、過去 16 年間は、南東ヨーロッパ地域の中で年率 5.6%と比較的順調に拡大してきており、地政学的なリスクはあるものの、さまざまな産業を持ったレジリエントな経済構造であると強調した。
- また、若年層が多く、資質の高い労働力を擁する 8,200 万人という人口を抱え、アジア・欧州・アフリカへの良好なアクセスと日本から米国まで 16 時間の時差の中心に位置する恵まれた立地条件により、優れたビジネス環境を提供できると指摘した。
- さらに、税制面での措置、社会経済改革への継続的な取り組み等により、世界銀行の調査でも、最近 3 年間で、ビジネスにやさしい環境を提供する国（ビジネス指数）としてその順位を上げてきたこと等を紹介した。

□ マーケット・レポート

- 各 ASF メンバーが、自国・地域の経済・市場の状況や規制環境、業界の課題・取組み等について最近の動向を報告した。本協会からは、日本が議長国を務めた G20 サミットで取り上げられた課題に即して、本協会の最近の取組みを紹介した。



□ 基調講演 2：経済発展、収入格差、貧困削減における金融セクターの役割
ユナル・セベン トルコ共和国中央銀行 エコノミスト



- 金融セクターは、SDGs の目標にもある経済成長と格差、貧困を削減する上で重要な役割を果たすと考えられている。金融セクターの発展が本当に貧困削減に寄与しているか、トルコ、ASF 地域及びグローバルな多くのデータを用いて分析した。
- 銀行セクターが発展した国（民間信用供与の対 GDP 比が大きい）では、① 1 人当たり GDP 成長率が高く、② 所得の不平等の度合（ジニ係数）が低く、③ 貧困率（貧困ギャップ）が低い傾向がある。但し、グローバルな結果に対して ASF 諸国では相関性は弱い。高所得諸国では、上記は負の相関関係となっている。
- 資本市場が発展した国（取引所の株式売買代金の対 GDP 比が大きい）では、① 1 人当たり GDP 成長率が高く、② 所得の不平等の度合いが低く、③ 貧困率が低く、④ 貧困層の所得シェアが大きい傾向がある。しかし、ASF 諸国では相関性は顕著ではない。上記相関関係は中所得・高所得諸国でも同じ。
- 金融セクターの発展と貧富の差に関する実証研究は未だ不十分であり、今後の重要な政策課題かつ研究課題である。

□ バリ宣言及び ASF SDGs サーベイのフォローアップ
スピーカー：

石倉宏一 ASF 事務局（日本証券業協会執行役）

中田恵子 ASF 事務局（日本証券業協会 国際部課長）

コメンテーター：

ムシュタク・カパシ 国際資本市場協会（ICMA）

アジア太平洋地域事務所代表



- 昨年の ASF 総会で、ASF は「SDG 推進に関するバリ宣言」を採択し、SDGs に関するワーキング・グループが設立された。その最初の取組みとして、ASF メンバー機関に対する SDGs /ESG 投資の実態に関するサーベイを実施した。
- メンバー機関中、14 法域 15 機関及びグローバル機関 国際資本市場協会（ICMA）が回答し、結果を取りまとめ ASF ウェブサイト上に掲載した。併せて、同サイトに SDGs 関連情報を掲載するウェブページを設置した。

- 政府機関の ESG ファイナンスの取組みとしては、原則やガイドラインの形が最も多く（9 機関）、民間機関では取引所（14 機関）、業界団体（13 機関）等が活発に活動している。
- アセットクラス別の特徴を見ると、株式市場では非財務情報や気候リスクの開示、ESG インデックスの公表が、債券市場ではグリーンボンドの発行が活発に行われている。地域における市場の成熟度合いに大きな差異があり、多くの法域では依然発展段階にある。
- サステナブル投資家としては、年金基金等の機関投資家のプレゼンスが顕著であり、PRI、UNEPFI 等グローバル・イニシアチブへの署名機関も多い。
- 今回のサーベイの結果を IOSCO 等の関係機関と共有した。今回の結果を踏まえ、ASF の共通課題や今後取り組むべき分野を検討するため ASF メンバーのアイデアを歓迎する。

4. 全体会合（11月5日（火））

□ パネルディスカッション I：デジタル革命とその資本市場への影響（欧州・米州との対話）

モデレーター： ボラ・オルッチ トルコ資本市場委員会 副会長

パネリスト： キャサリン・エドモンドソン 投資家教育国際フォーラム(IFIE) 事務局長

ピーター・アイゼンハート 国際証券業協会会議 (ICSA) 事務局長

イアン・ラッセル カナダ投資業協会 (IIAC) 会長

ピチュット・シティ アムヌアイ タイ証券業協会 会長

- IT 技術は投資者の投資機会、金融商品・サービスへのアクセスを増やし、投資の「民主化」を進める一方、情報の非対称性も生じている。市場の効率化はバックオフィスでもトレーディングでも進み、スピードとコストの競争が激化する中、サイバーセキュリティと個人情報保護の懸念が増大している。
- 投資の「民主化」が本当に進んでいるのか、大企業が利益を受けているのか注視する必要がある。情報アクセスの増加と取引の効率化は誰もがメリットを受けるが、一方でアルゴリズム取引の登場によりリテール投資家は競争力が弱い立場に置かれ、ビッグ・ファームだけでなくアルゴリズム業者とも競争しなければならない。
- 新技術がリテール投資家の利益となるためには、リテラシーと能力の向上が必要だが、国による開きがあまりにも大きい。その重要性は IOSCO 新興市場委員会 (GEMC) でも認識されてきている。情報アクセス向上は、偽情報へのアクセスとリスクも増加させる。クロスボーダーの問題も起きている。
- 規制された証券市場は、同時に保護されてもいる。規制のために非効率でコストがかかり、新技術による類似のサービスの方が競争力がある。既存の証券会社も新技術を用いたビジネスを拡大している中、「ブローカーは必要か？」という根本的な問いに直面している。
- 規制が保護するのは投資者であって証券業者ではない。その意味で、証券会社と新興のテック企業は同じ土俵に立っている。業界の将来、証券ビジネスの将来を予測することは難しい。



□ パネルディスカッションⅡ：SDGs 達成における資本市場の役割（欧州・米州との対話）

モデレーター：セリム・ヤジッチ トルコ機関投資管理者協会 会長

パネリスト：

石倉宏一 日本証券業協（JSDA） 執行役

ムシュタク・カパシ 国際資本市場協会（ICMA）

アジア太平洋地域事務所代表

アヌーブ・カンデルワル インド証券取引所参加者

協会（ANMI）オルタネイト・プレジデン

ト

イアン・ラッセル カナダ投資業協会（IIAC）会長



- 日本では環境省、金融庁、JPX、GPIF等、日本の主要な関係機関がSDGsに資する施策を導入している。本協会もサステナブル・ファイナンス促進、働き方改革、社会的弱者の支援等の主要なイニシアチブを主導している。また、厳格に過ぎるタクソノミーは、かえって気候変動への対応、SDGsの促進を阻害する恐れがある。
- アジア地域のグリーン/ソーシャルボンド市場の状況と課題として、市場は着実に成長してきているが、一層の発行促進、より有効な効果測定、環境改善・移行型プロジェクトのタクソノミーにおける位置づけの検討等が重要な課題となっている。
- 約13億の人口を持つインドではSDGsの取組みは着手したばかりであり、下水道の整備、クリーンエネルギーの推進、サステナブル・シティ等のさまざまな施策に取り組んでいる。金融関連の活動では、グリーン指数やインフラ関係金融商品の開発も進めているが、同時にこれに対応する金融知識の一層の普及が必要である。
- カナダではSDGsに対する国民の関心はそれほど高くなったが、政府が2017年末にサステナブル・ファイナンス委員会を設立して以降、SDGsに対する一般の意識が変化した。グリーンボンド市場におけるカナダのシェアは3%程度と小さいが、グリーンボンドの効果等の開示のあり方とタクソノミーの整備等が国内で検討されている。

□ 2020年ASF年次総会開催地の紹介

- 次回ASF年次総会を主催するボンベイ証券取引所参加者協会（BBF）より、開催時期を2020年11月とする旨の発表と、プロモーション・ビデオを用いた開催予定地ジャイプールの紹介が行われた。

□ 閉会挨拶

森本学 日本証券業協会 副会長

ASFの事務局を代表して、本協会の森本副会長より、主催機関であるトルコ資本市場協会への感謝の意を伝えるとともに、今回の総会の意義を総括した。



アルプ・ケレル氏 トルコ資本市場協会 (TCMA) 会長

- 主催機関を代表して、トルコ資本市場協会会長のケレル氏が今回の総会の意義を総括し、閉会挨拶を行った。

□ ICSA 中間会合

- ASF 総会開催の機会を捉え、国際証券業協会会議 (ICSA) の中間会合が同時に開催された。
- メンバーもしくはオブザーバーとして、米国、アジア、オーストラリア、カナダ、台湾、ドイツ、インド、日本、韓国、トルコの 10 か国・地域 11 機関から 23 名が参加した。

第24回ASF年次総会 参加機関

国・地域	機 関
アジア	アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA)
	国際資本市場協会 (ICMA) アジア太平洋地域事務所
豪州	豪州金融市場協会 (AFMA)
台湾	台湾証券業協会 (CTSA)
インド	インド証券取引所参加者協会 (ANMI)
	ボンベイ証券取引所参加者協会 (BBF)
インドネシア	インドネシア証券業協会 (APEI)
イラン	イラン証券取引仲介者協会 (SEBA)
日本	日本証券業協会 (JSDA)
韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)
モンゴル	モンゴル証券業協会 (MASD)
ニュージーランド	ニュージーランド金融市場協会 (NZFMA)
フィリピン	フィリピン証券業協会 (PASBDI)
タイ	タイ証券業協会 (ASCO)
	タイ債券市場協会 (ThaiBMA)
トルコ	トルコ資本市場協会 (TCMA)
ベトナム	ベトナム証券業協会 (VASB)
	ベトナム債券市場協会 (VBMA)

*ASF メンバー機関のうち、7 機関は今回の総会には不参加

ASF の概要

会議名	アジア証券人フォーラム Asia Securities Forum (ASF)																																								
設立目的	アジア・オセアニア地域の証券業界の意見・情報交換、同地域の証券市場の発展と経済成長への寄与																																								
設立時期	1995年(本協会の提唱により設立)																																								
参加者	<p>アジア・オセアニア地域の証券業協会の代表者等が出席 (メンバー団体)25機関</p> <table> <tr> <td>アジア</td> <td>アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA) 国際資本市場協会 (ICMA) アジア太平洋地域事務所</td> </tr> <tr> <td>豪州</td> <td>豪州金融市場協会 (AFMA) <u>証券・金融助言業協会 (SAFAA) (新規加入)</u></td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>中国証券業協会 (SAC)</td> </tr> <tr> <td>台湾</td> <td>台湾証券業協会 (CTSA)</td> </tr> <tr> <td>香港</td> <td>香港証券業協会 (HKSA)</td> </tr> <tr> <td>インド</td> <td>インド証券取引所参加者協会 (ANMI) ボンベイ証券取引所参加者協会 (BBF)</td> </tr> <tr> <td>インドネシア</td> <td>インドネシア証券業協会 (APEI)</td> </tr> <tr> <td>イラン</td> <td>イラン証券取引仲介者協会 (SEBA)</td> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>日本証券業協会 (JSDA)</td> </tr> <tr> <td>韓国</td> <td>韓国金融投資協会 (KOFIA)</td> </tr> <tr> <td>マレーシア</td> <td>マレーシア証券業協会 (ASCM)</td> </tr> <tr> <td>モンゴル</td> <td>モンゴル証券業協会 (MASD)</td> </tr> <tr> <td>ニュージーランド</td> <td>ニュージーランド金融市場協会 (NZFMA)</td> </tr> <tr> <td>フィリピン</td> <td>フィリピン証券業協会 (PASBDI)</td> </tr> <tr> <td>ロシア</td> <td>ロシア全国金融協会 (NFA)</td> </tr> <tr> <td>シンガポール</td> <td>シンガポール証券業協会 (SAS)</td> </tr> <tr> <td>スリランカ</td> <td><u>コロンボ証券仲介者協会 (CSBA) (新規加入)</u></td> </tr> <tr> <td>タイ</td> <td>タイ証券業協会 (ASCO) タイ債券市場協会 (ThaiBMA)</td> </tr> <tr> <td>トルコ</td> <td>トルコ資本市場協会 (TCMA)</td> </tr> <tr> <td>ベトナム</td> <td>ベトナム証券業協会 (VASB) ベトナム債券市場協会 (VBMA)</td> </tr> </table>	アジア	アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA) 国際資本市場協会 (ICMA) アジア太平洋地域事務所	豪州	豪州金融市場協会 (AFMA) <u>証券・金融助言業協会 (SAFAA) (新規加入)</u>	中国	中国証券業協会 (SAC)	台湾	台湾証券業協会 (CTSA)	香港	香港証券業協会 (HKSA)	インド	インド証券取引所参加者協会 (ANMI) ボンベイ証券取引所参加者協会 (BBF)	インドネシア	インドネシア証券業協会 (APEI)	イラン	イラン証券取引仲介者協会 (SEBA)	日本	日本証券業協会 (JSDA)	韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)	マレーシア	マレーシア証券業協会 (ASCM)	モンゴル	モンゴル証券業協会 (MASD)	ニュージーランド	ニュージーランド金融市場協会 (NZFMA)	フィリピン	フィリピン証券業協会 (PASBDI)	ロシア	ロシア全国金融協会 (NFA)	シンガポール	シンガポール証券業協会 (SAS)	スリランカ	<u>コロンボ証券仲介者協会 (CSBA) (新規加入)</u>	タイ	タイ証券業協会 (ASCO) タイ債券市場協会 (ThaiBMA)	トルコ	トルコ資本市場協会 (TCMA)	ベトナム	ベトナム証券業協会 (VASB) ベトナム債券市場協会 (VBMA)
アジア	アジア証券業金融市場協会 (ASIFMA) 国際資本市場協会 (ICMA) アジア太平洋地域事務所																																								
豪州	豪州金融市場協会 (AFMA) <u>証券・金融助言業協会 (SAFAA) (新規加入)</u>																																								
中国	中国証券業協会 (SAC)																																								
台湾	台湾証券業協会 (CTSA)																																								
香港	香港証券業協会 (HKSA)																																								
インド	インド証券取引所参加者協会 (ANMI) ボンベイ証券取引所参加者協会 (BBF)																																								
インドネシア	インドネシア証券業協会 (APEI)																																								
イラン	イラン証券取引仲介者協会 (SEBA)																																								
日本	日本証券業協会 (JSDA)																																								
韓国	韓国金融投資協会 (KOFIA)																																								
マレーシア	マレーシア証券業協会 (ASCM)																																								
モンゴル	モンゴル証券業協会 (MASD)																																								
ニュージーランド	ニュージーランド金融市場協会 (NZFMA)																																								
フィリピン	フィリピン証券業協会 (PASBDI)																																								
ロシア	ロシア全国金融協会 (NFA)																																								
シンガポール	シンガポール証券業協会 (SAS)																																								
スリランカ	<u>コロンボ証券仲介者協会 (CSBA) (新規加入)</u>																																								
タイ	タイ証券業協会 (ASCO) タイ債券市場協会 (ThaiBMA)																																								
トルコ	トルコ資本市場協会 (TCMA)																																								
ベトナム	ベトナム証券業協会 (VASB) ベトナム債券市場協会 (VBMA)																																								

年次会合	毎年、各国持ち回りで、3日間(事前会合を含む)にわたって開催。内容は、主催者が基本的なテーマを定め、ホスト国のゲストスピーカーによる基本テーマに沿った基調講演、各国報告及びパネル・ディスカッションから構成される。各パネル・ディスカッションでは、パネリストがそれぞれのテーマについてプレゼンを行った後、参加者全員で意見交換を行う。 本協会は、3年に1回程度日本で開催する旨第一回会合時に申し出ている。
会議の目的	情報交換・意見交換及びメンバー間の親睦
事務局	日本証券業協会が常設事務局を務めており、主催者と協力して会議を運営
費用	年会費無し
ウェブサイト	http://www.asiasecuritiesforum.org/index.php
ASF セミナー	本協会の提唱により、2006年3月から「アジア証券人フォーラム(ASF)セミナー(2010年よりアジア証券人フォーラム(ASF)東京ラウンドテーブルとセミナーの名称を変更)」を開催している。 本セミナーは、アジア諸国における証券市場の発展と自主規制機関の育成を支援することを主たる目的として、アジア諸国の証券市場の自主規制機関等から研修生を招き、本協会が主催している。 本セミナーにおいては、我が国の証券規制及び証券市場の枠組みについて、本協会、規制当局、取引所、証券会社等による研修が行われる。

ASF の開催地

1995年 日本	東京	2011年 日本	大阪
1996年 韓国	ソウル	2012年 インド	ムンバイ
1997年 フィリピン	マニラ	2013年 台湾	台北
1998年 日本	神戸	2014年 タイ	バンコク
1999年 台湾	台北	2015年 韓国	ソウル
2000年 日本	東京	2016年 フィリピン	マニラ
2001年 タイ	バンコク	2017年 日本	東京
2002年 中国	北京	2018年 インドネシア	バリ
2004年 インドネシア	バリ	2019年 トルコ	イスタンブール
2005年 日本	京都		
2006年 韓国	ソウル	(今後の予定)	
2007年 フィリピン	セブ	2020年 インド	ジャイプール
2008年 香港	香港	2021年 モンゴル	未定
2009年 オーストラリア	シドニー	2022年 ベトナム	未定
2010年 中国	北京	2023年 ニュージーランド	未定



令和元年9月
日本証券業協会

アジア証券人フォーラム（ASF）¹、アジア・太平洋地域の
ESG・サステナブル投資等に関する実態調査の結果を公表

アジア証券人フォーラム（ASF、事務局：日本証券業協会）では、2019年8月、アジア太平洋地域の ESG 投資及びサステナブル・ファイナンスの実態についての調査結果を取りまとめ、ASF のウェブサイトを通じて公表しました。

近年、国連が推進する SDGs（持続可能な開発目標）に対し金融・証券業界の本業を通じた貢献が期待される分野として、ESG 投資やサステナブル投資が注目を集める中、今回の調査はアジア太平洋地域における ESG 投資に関する情報を比較可能な形で収集することを目的として、ASF のメンバー機関を通じて実施され、14 法域 15 機関（別紙参照）からの回答を取りまとめました²。

ASF では、2018 年にインドネシア バリで開催された年次総会において、アジア太平洋地域の証券市場が SDGs に積極的に取り組む決意を表明した「バリ宣言³」を採択しており、今回の実態調査は SDGs の推進に向けたイニシアチブの一環として、新たに設置された SDGs 推進のためのワーキンググループが中心となって実施されました。

今回の調査結果がアジア太平洋地域の ESG・サステナブル投資に関する参照情報として活用されることを期待しております。

掲載 URL（ASF ウェブサイト）*本文は英語

<http://www.asiasecuritiesforum.org/sdgs.php>

○ 本件に関するお問い合わせ先：日本証券業協会 政策本部 国際部（TEL：03-6665-6764）

¹ ASF は、1995 年にアジア・大洋州地域における証券界の意見及び情報交換、証券市場の発展と経済成長への寄与を目的として本協会の提唱により設立され、現在、同地域における証券自主規制団体及び業界団体の 23 団体が参加しています。ASF の概要及び参加団体については以下 URL をご参照ください。

<http://www.asiasecuritiesforum.org/index.php>

² 各国の証券業界団体のほか、グリーンボンド原則の策定等この分野でグローバルな活動を行っている国際資本市場協会(ICMA)からも回答と補足情報が寄せられました。

³ ASF 「SDGs に関するバリ宣言」

<http://www.jsda.or.jp/about/international/ASFBaliDeclaration.html>

別紙 1: 調査への回答機関一覧

ASF メンバー一覧のうち、調査への回答機関を赤字で表示しております(14 法域・15 機関)。

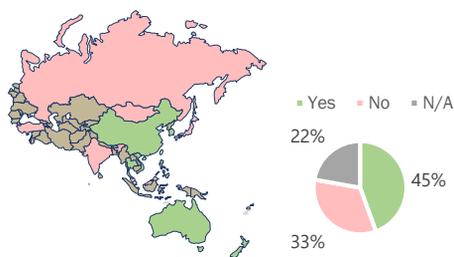
No.	市場	団体名	
1	アジア	アジア証券業金融市場協会	ASIFMA
2		国際資本市場協会* アジア太平洋地域事務所	ICMA
3	豪州	豪州金融市場協会	AFMA
4	中国	中国証券業協会	SAC
5	台湾	台湾証券業協会	CTSA
6	香港	香港証券業協会	HKSA
7	インド	インド証券取引所参加者協会	ANMI
8		ボンベイ証券取引所参加者協会	BBF
9	インドネシア	インドネシア証券業協会	APEI
10	イラン	イラン証券取引仲介協会	ISEBA
11	日本	日本証券業協会	JSDA
12	韓国	韓国金融投資協会	KOFIA
13	マレーシア	マレーシア証券業協会	ASCM
14	モンゴル	モンゴル証券業協会	MASD
15	ニュージーランド	ニュージーランド金融市場協会	NZFMA
16	フィリピン	フィリピン証券業協会	PASBDI
17	ロシア	ロシア全国金融協会	NFA
18	シンガポール	シンガポール証券業協会	SAS
19	タイ	タイ証券業協会	ASCO
20		タイ債券市場協会	ThaiBMA
21	トルコ	トルコ資本市場協会	TCMA
22	ベトナム	ベトナム証券業協会	VASB
23		ベトナム債券市場協会	VBMA

*国際資本市場協会(ICMA)アジア太平洋地域事務所は ASF メンバーの一員であり、アジア太平洋地域を含むグローバル資本市場を代表する協会です。このため、ICMA からの回答は別枠で表示するとともに、集計の数字には含まない扱いとしています。

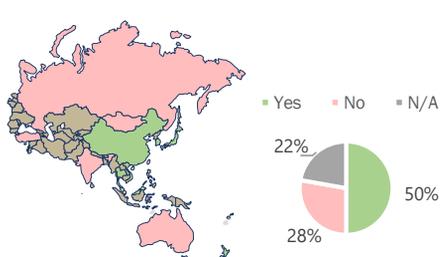
アジア太平洋地域における SDGs/ESG投資の実態調査 (概要版)

政府の政策／イニシアチブ

規制



基準／ガイドライン



<ポイント>

9 の法域で **基準・ガイドライン** を策定



8 の法域で **規制** を策定

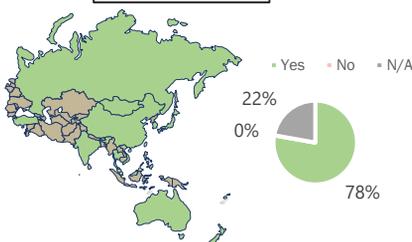
民間／官民のイニシアチブ

<ポイント>

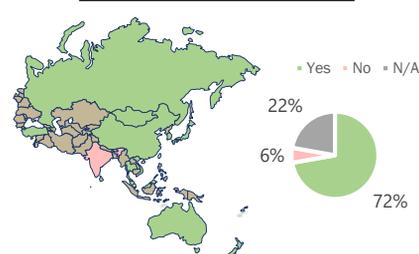
証券取引所 & 業界団体
14 の法域 & 13 の法域

これらの組織が積極的に活動している

証券取引所



業界団体



マーケット／金融商品

<ポイント>



非財務情報／気候リスクの開示
12 の法域で実施



ESG関連の指標(インデックス)
9 の法域で導入



グリーン及びソーシャルボンド
13 の法域で発行*
*ベトナムを除く全ての法域



ESGテーマ型ファンド
12 の法域に存在

データについて

14* の法域から回答

(豪州、中国、台湾、インド、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、ニュージーランド、ロシア、シンガポール、タイ、トルコ、ベトナム)

*ASFメンバーである18法域中(地域団体を除く。回答がなかった機関はグラフ中N/Aと表示)

SDGsについて



2015年に国連は、貧困を終わらせ、地球を守り、すべての人々の繁栄を確保するための新しいグローバルで持続可能な開発アジェンダの一部として、持続可能な開発目標(SDGs)を公表しました。

SDGsでは、「誰一人として取り残さない (leave no one behind)」誓いととも、2030年までに達成すべき17のゴールを提示しています。

ASFについて



アジア証券人フォーラム(ASF)は、アジア太平洋地域の証券業界の主要団体が加盟し、情報交換、国際的な協力の促進、更には同地域の経済

成長と証券市場の発展を促すことを目的に活動しています。